

カーボンプライシングのありかたについて（第4回検討会）¹

2017年9月29日

早稲田大学・政治経済学術院・教授

同・環境経済経営研究所・所長

有村俊秀

1. 現状の政策の継続だけでは、長期的に必要とされる 80%削減、さらにはゼロエミッションの実現は困難である。
2. カーボンプライシング（以下、CP）は、外部費用を内部化する政策手段である。例えば米国の **Interagency Report** 等での推定額だと、2015年～2050年の間で、平均で 24～65 ドル（2007年価格）となっている²。日本における各種燃料税も含めた実効炭素価格を考えると、内部化に充分ではない燃料種がある。
3. CP は、外部不経済を内部化するだけでなく市場メカニズムを用いて効率的に低炭素化を進める社会基盤的な政策でもある。特に長期的な低炭素化対策では、イノベーションの促進の観点からも重要性が高い（政府が技術を選択するのではなく、市場で技術が選ばれることが望ましいため）。
4. 社会全体で低炭素化することが必要であり、CP の対象は幅広くすることが望ましい。一方で、石炭火力の増設が見込まれる電力部門は、特に対象として導入の検討をする必要があるのではないか。
5. 排出量取引
(ア)EU-ETS や RGGI などの排出量取引制度の事後検証が行われ、削減効果を確認する報告がなされている（有村，2017）。我々の研究（Arimura&Abe, 2017）でも、節電要請や電力価格の上昇を考慮しても、東京都制度の削減効果が示されている。
(イ)排出量取引は必ずしも生産量コントロールではない。例えば、アップデート方式を用いれば、個別企業の生産量に応じて、排出枠を配分することができる(武田他, 2012; 有村, 2015)。
6. 炭素税
(ア) 税収の一定割合を送電網の整備等に使用すれば、再生可能エネルギー普及等、発電源の低炭素化に貢献できる。
(イ) 長期的には、二重の配当の視点も重要である。炭素税収を、法人税減税や、社会保険料負担の軽減、所得税減税に用いれば、経済をグリーン化しながら経済成長につながる可能性がある。ドイツや北欧でこの視点が

¹ (独) 環境再生保全機構・環境研究総合推進費 (2-1707) の成果である。

² 割引率 2.5%、3%のそれぞれで計算。

取り入れられてきたが、近年では北米（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）でもそのような政策が実施されてきた。ブリティッシュコロンビアの事後検証では雇用の増加が確認されている（Yamazaki, 2017）。

日本経済についても Takeda (2007)等のシミュレーション研究がある。

7. 炭素リーケージや国際競争力問題への懸念

(ア) これらの問題に対しても対策が可能である。影響を受ける業種に対して、炭素税なら減免措置、排出量取引なら無償配分あるいはアップデート方式が利用可能である（有村他, 2012）。さらに、近年では中国・インドなどの新興国でも CP が導入されており、懸念の重要性が低下していると考えられる。

参考文献

- ・有村俊秀 (2017) 「カーボンプライシングの経済分析：事前評価と事後評価」『エネルギー・資源』, 38 (5), pp. 261-267
- ・有村俊秀 (2015) 「緩和と貿易」『気候変動政策のダイナミズム』 pp.103-124, 岩波書店
- ・有村俊秀・蓬田守弘・川瀬剛志編 (2012) 『地球温暖化対策と国際貿易』, 東京大学出版会.
- ・武田史郎・有村俊秀・爲近英恵 (2012) 「排出量取引の制度設計による炭素リーケージ対策-排出枠配分方法の違いによる経済影響の比較」, 有村俊秀・蓬田守弘・川瀬剛志編『地球温暖化対策と国際貿易』, pp. 63-86, 東京大学出版会.
- ・ T.H. Arimura & T. Abe (2017) "An Empirical Study of Tokyo Emission Trading Scheme: An Ex-post Analysis of Emissions from Office (Commercial Buildings) and University Buildings" presented at IAEE European Conference, Vienna, Austria.
- ・ R. Caley & A. Dechezlepretre (2016). "Environmental Policy and Directed Technological Change: Evidence from the European Carbon Market", *The Review of Economics and Statistics*, 98 (1), pp. 173-191.
- ・ Interagency Working Group on Social Cost of Carbon. (2010). Technical Support document: Social cost of carbon for regulatory impact analysis under executive order 12866, Washington, DC, https://www.epa.gov/sites/production/files/2016-12/documents/scc_tsd_2010.pdf, 最終閲覧日 2017年9月23日
- ・ S. Takeda (2007) "The double dividend from carbon regulations in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies*, 21 (3), pp. 336-364.
- ・ A. Yamazaki (2017) "Jobs and climate policy: Evidence from British Columbia's revenue-neutral carbon tax", *Journal of Environmental Economics and Management*, 83, pp.197-216.